

(別紙)

耐震計算の誤入力に係る再発防止対策の実施状況

平成22年1月
日本原燃株式会社

1. はじめに

平成19年8月21日、当社社長は、青森県知事に再処理施設における耐震計算の誤入力に係る報告を行い、平成19年8月31日、青森県知事から以下の4項目について要請を受けた。

- (1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施
- (2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底
- (3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施
- (4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

これら4項目について、平成21年10月から平成21年12月までの実施状況を以下に報告する。

2. 実施状況

(1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施

計算機による設計解析を行う安全性評価業務が新たに発生した場合に、耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査を実施することとしているが、当該業務は発生していない。

(2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底

風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底に関する諸活動をより実効性の高い取組みとするために設置した、社長を議長とする「企業倫理・職場風土向上委員会」を中心に、全社大の推進活動を展開した。

① 企業基盤活動重点項目の取組み（企業倫理・職場風土向上活動）

・行動基準ハンドブックの制定に向けた取組み

現行の「日本原燃行動憲章」を分かりやすくスリム化した「私たちの行動基準」及び「私たちの行動基準ガイドライン」と、それらの解説集である「私たちの行動基準ハンドブック」を作成した。（12月15日決定）

② 安全文化醸成活動に係るアンケート調査の実施

安全文化醸成活動の一環として、安全文化の定着度合いを測ること等を目的に、課長以下の社員及び関係会社社員等を対象として、9月に実施したアンケート結果を集約し、現在、分析・評価を進めているところである。

③ 協力会社への個別訪問

協力会社との信頼関係を維持・向上させるために、年に2回の頻度で各協力会社の事務所へ足を運び、率直な意見を聴取している。

平成21年度第1回目の個別訪問では、構内環境の整備等に関する要望が上げられており、当社主管部署において、処置対応を検討・実施している。

現在、本年度2回目の個別訪問開始に向けた準備を進めている。

④ 品質月間講演会

11月12日、原子力安全基盤機構（JNES）の牧野眞臣氏を講師に「原子力安全文化醸成活動の進め方」と題した講演会を開催した。本講演では、安全文化の基本に立ち返り、どのようにすれば事故を効果的に防止できるかについて、ご教授頂いた。（参加者：約100名）

⑤ 品質保証マネジメント会議の開催

12月16日、当社と協力会社の経営層が品質保証や安全の重要性について共通の認識と連携を図ることを目的に、品質保証マネジメント会議を開催した。（協力会社50社が参加）

（3）耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施

耐震計算誤入力については、新聞広告や当社広報誌、地域会議などを通じてお知らせしている。（平成19年10月29日に報告済）

現在、様々な広聴活動を継続するとともに、いただいたご意見を踏まえて、当社の事業活動全般に関して、時機を捉えた、わかりやすい広報活動に取り組んでいる。

（4）日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

平成19年12月27日に日本原子力技術協会より受領した「協力会社との連携に関する特定評価」における改善要望に対する当社の取組み状況の確認結果について、平成21年2月3日に日本原子力技術協会より報告を受けた。（平成21年4月16日に報告済）

今後、改善・取組み状況について然るべき時期に改めて確認を受けることとなっている次の項目については、以下のとおり逐次対応している。

- ①「協力会社に発注した業務の管理」
- ②「協力会社とのコミュニケーション改善」
- ③「言い出せる文化・職場風土の醸成」
- ④「コンプライアンス（企業倫理遵守）の取組み」

上記の①の項目については、「業務に精通した主管部署や品質管理部の監査への積極的な参加」や「工事を伴わない解析業務の一貫した管理のルール化」など、確実な設計管理を行うための仕組みを構築し、運用している。

上記の②、③、④の項目については、前述の「(2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底」のとおり取り組んでいる。

以 上